

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

以下に述べる受験対象者を対象としたアンケート調査結果^{資料1} ^{資料2} ^{資料3}及び本専攻における研究指導体制を勘案し、入学定員を2名に設定した。

全国救急隊員シンポジウム参加者（消防関係者等）を対象にアンケート調査を行った。回答者84名中19名（23%）が「本研究科への進学を希望する」、28名（33%）が「本研究科を進路先の候補の1つとして考える」と回答しており、救急災害医療の研究者に対するニーズがあることが明確となった。また、救急救命士を有する大学院生と修士取得者に対するアンケートを行った。回答者11名中5名（45%）が「本研究科への進学を希望する」、6名（55%）が「本研究科を進路先の候補の1つとして考える」と回答したことから、十分に学生を確保できる見通しがあると判断する。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 保健医療学研究科救急災害医療学専攻（仮称）設置に関わるアンケート

平成31年1月下旬に全国救急隊員シンポジウム参加者（消防関係者等）84名を対象とし、専攻名称、開設時期、立地場所、学費、競合する大学院・研究科、設置の理念、養成する人物像を提示の上、アンケート調査(選択肢式計4問)を行った。^{資料1} ^{資料2}

また、令和元年6月上旬に日本体育大学保健医療学部 に所属する教員（救急救命士資格を有する修士取得者）及び日本体育大学大学院保健医療学研究科救急災害医療学コース生（救急救命士資格を有する修士取得見込み者）計11名を対象とし、同様のアンケートを行った。^{資料3}

② 基礎となる学部等の定員充足の状況

保健医療学部救急医療学科及び保健医療学専攻の定員充足の状況を集計した。ともに安定して定員を充足している。^{資料4}

(3) 学生納付金の設定の考え方

教育の質を担保するためには、適切な学生納付金の設定が必要である。日本私立学校振興・共済事業団のデータをまとめた「私立大学等の平成28年度入学者に係る学納金等調査」(文部科学省ホームページより)によると初年度学生納付金(授業料、入学料、

施設設備費の合計)については、博士後期課程の平均額（1人当たり）は873,871円である。

また、同系専攻を設置する大学院の学生納付金を参考とし、教育の質の維持と他大学院とのバランスを考慮して以下の通り決定した。**資料5**

入 学 金：300,000円（本学保健医療学専攻修了者については、全額を免除）

授 業 料：800,000円

健康管理費： 10,000円

イ 学生確保に向けた具体的な取組状況

（１）インターネット等を利用した広報活動の展開

本学の教育・研究活動、クラブ活動、地域・社会貢献活動等に関する情報を広く社会に発信できるようホームページが開設されている。また、受験生や本学卒業生とのコミュニケーションツールのひとつとして、フェイスブックなどのいわゆるSNSを通じたリアルタイムでの情報提供にも努めている。また最近のスマートフォンの普及にあわせ、本学の最新情報を配信する専用のアプリケーションを整備している。加えて、本研究科独自のホームページを開設し、SNSを通じて学生確保に努めている。

（２）保健医療学部生及び保健医療学専攻生に向けた説明会の実施

①新入生オリエンテーション期間での説明会実施

新入生オリエンテーションの一環として、保健医療学部新入生及び保健医療学専攻新入生に向けて当該専攻の説明会を実施する。

②日体スキルアップセミナーでの説明会実施

夏期、冬期の年2回、全学部生を対象に日体スキルアップセミナーを実施している。これは主に職業観の醸成を目的としたプログラムで構成しており、この一環として、保健医療学部生に向けて保健医療学研究科の説明会を実施する。

③研究科所属教員による進学相談

保健医療学研究科を担当する専任教員のオフィスアワーを利用し、大学院進学希望者の個別進学相談を実施し、学生募集体制を強化する。

（３）学生納付金の減免制度

①本学修士課程修了者の入学金免除

本学保健医療学専攻修了者については、入学金(30万円)全額を免除する。

②奨学金制度の活用

各種の公的な奨学金制度の活用を奨励する。

③ティーチング・アシスタント制度の活用

保健医療学部救急医療学科の教育補助業務を行うことにより奨学に資する手当を支給する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

(1) 養成する人材像(ディプロマ・ポリシー)

本専攻(博士課程)では、本学の教育理念に基づき、以下の人材育成を目的としている。

ア. 最新の医学や社会情勢を常に学ぶ姿勢を有し、独創的な研究を計画・遂行することができる。

イ. 国際的な視野と高い倫理観を有し、客観的に評価することができる。

ウ. 救急災害医療に携わる医療人としてのプロフェッショナル・オートノミーを有し、研究成果を国内外に向けて発信することができる。

(2) 教育研究上の目的

救急災害医療学専攻は、『人間の生命や身体活動に関する諸問題について、総合的な分析・検討を加え、これを実践現場に還元する双方向的研究に取り組む』という本学の建学の精神に基づく研究目標を受け、保健医療学部の「深く保健、医療、福祉に関する専門的な学問の教授・研究、及び職業と社会生活に必要な教育を施し、高い倫理観に基づく人間形成を重んじ、国民の保健衛生に寄与する」という教育理念を深化・発展させ、スポーツを医療の立場から支えて、こどもから高齢者に至るまで人々の心身の健康の維持と増進により QOL(Quality of Life;生活の質)の向上を図ることを使命としている。

従って、救急災害医療学専攻は、救急災害医療の指導者としての資質を基礎として、スポーツ救急や災害現場などの臨床現場や教育研究者の養成を目的とし、臨床または教育現場で、科学的根拠に基づき研究が遂行できる人材育成を目標とする。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) スポーツ現場における救急医療の現状

日本スポーツ振興センター「学校の管理下の災害(平成29年版)」によると、死亡事例の約30%、障害事例の約60%が体育または部活動などのスポーツに起因するものとされている。日本で行われた2002年FIFAワールドカップ大会では、医療救護班として4か所の救護室に配備し、各区分に救護班員を15名と集団災害対応医療班、ヘリ搬

送医療班、ドクターカー医療班を配置した。しかし、2010年から2011年に日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）のホームスタジアムを対象に行われたアンケートでは、全てのスタジアムで防災マニュアルが整備され救護室が設置されていたが、災害発生時に備えてトリアージポストを設置しているスタジアムは2割以下であった。マラソン大会や野球場などでは、救護所や医療チームの配置はされているが、災害医療体制の構築やマニュアルの整備は大会や球場で異なり、温度差が大きかったと報告されている。2009年4月東京都で大規模イベントにおける医療・救護計画ガイドラインが作成され、2018年6月からガイドライン改訂に向けた検討が行われている。

（２）病院前救急分野の現状

救急要請件数は年々増加を続けている。平成29（2017）年度版消防白書によると、平成28（2016）年中における救急自動車による全国の救急出動件数は、620万9,964件で過去最高を記録した。その中で562万1,218名が搬送され321万6,821名（57.2%）が満65歳以上の高齢者である。また、搬送された傷病者のうち、276万9,201名（49.3%）が軽症と判断され帰宅しており、約10%が重症以上である。救急要請件数の増加に対して、全国版救急受診アプリ「Q助」の普及や、救急車救急安心センター事業（＃7119）、通信指令員による口頭指導により、一般市民が緊急度判定をする支援体制が構築されている。高齢者搬送のうち、約8割が転倒によるものであり、居室や寝室で発生している。また、平成27年の国勢調査では、65歳以上の単独世帯は592万8,000世帯であり、今後も増加していくことが予想されている。

救急救命士は平成29（2017）年度末現在56,415人登録されている。このうち約35%は消防機関に属していないことが報告されている。海上保安庁や警察、自衛隊などの公的機関だけでなく、医療機関で病院間搬送やドクターカーなどの業務を運用し、また非常備消防地域の市町村で救急システムを構築し運用するなど、救急需要への対策として消防機関以外の救急救命士の活躍が期待されている。医療機関で救急救命士を配置することにより、救急車受入れ件数が増加するなど、救急救命士の有効活用方法が報告されている。

来日外客数の人数が増加している。昭和39（1964）年より増加傾向であり、特に平成25（2013）年に年間1,000万人を超え、平成26（2014）年は1,300万人、平成27（2015）年は2,000万人、平成28（2016）年は2,400万人と著しく増加している。国際化が進むにつれて救急災害医療の分野で国際的な対応が求められている。英語救急隊の設置や電話通訳センターを介した三者間同時通訳による119番多言語対応、「救急ボイストラ」の開発、外国人向け救急車利用ガイドの作成などが行われている。また、災害医療の分野では、緊急地震速報や特別警報などを災害時情報提供アプリ「Safety tips」を用いて情報発信するなど対策が進んでいる。

救急救命処置に関する研究が求められている。平成3年（1991年）に救急救命士制度が始まり、平成15（2003）年に除細動が特定行為から外れ、平成16（2004）年に、気管チューブを用いた気道確保、平成18（2006）年に薬剤（アドレナリン）投与、平成21（2009）年にエピペンの使用、平成23（2011）年にビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管、平成26（2014）年から心停止前の輸液と血糖測定・ブドウ糖溶液の投与と処置範囲が見直されてきた。厚生労働省の委託で日本救急医療財団に設置された「救急救命処置検討委員会」によると、今後、救急救命処置は全国公募により提案できるようになり、審査を経て救急救命処置が追加・除外されることとなった。

（３）災害医療の現状

自然災害による被害が起こっている。防災白書によると平成3（1991）年から平成29（2017）年まで、毎年自然災害による死者行方不明者が数十名を超え、平成7（1995）年（阪神淡路大震災等）は6,482名、平成23（2011）年（東日本大震災等）は22,466名となっている。平成30（2018）年は、大阪府北部地震の発生後、西日本を中心に降り続いた平成30（2018）年7月豪雨があり、北海道胆振東部地震が発生した。さらに、台風24号の被害が起こるなど、1年を通して数多くの自然災害による被害が発生している。これら災害から得られた教訓を基に、平成25（2013）年の災害対策基本法では、自助及び共助に関する規定がいくつか追加された。その際、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設された。

テロに対する被害も拡大している。平成13（2001）年の米同時多発攻撃以降の過去10年間で、4倍以上のテロが発生し、日本人が被害に巻き込まれる事案も起こっている。スポーツイベントがテロの対象となりうる。平成25（2013）年では米国ボストンにて開催されたマラソンのゴール付近で2度の爆発が起き、3名が死亡し282名が負傷するテロが起こった。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資 料 目 次

【資料 1】

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（博士課程）設置に関わるアンケート

【資料 2】

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（仮称）設置に関わるアンケート結果集計表①

【資料 3】

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（仮称）設置に関わるアンケート結果集計表②

【資料 4】

保健医療学研究科保健医療学専攻及び保健医療学部救急医療学科の入試状況

【資料 5】

競合校との学生納付金比較

日本体育大学大学院保健医療学研究科長

平沼 憲治

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（博士課程）設置に関わるアンケート

この度、日本体育大学大学院では、本学保健医療学部救急医療学科及び保健医療学研究科保健医療学専攻救急災害医療学コース（修士課程）を基礎とする専攻として、保健医療学研究科救急災害医療学専攻（博士課程）の設置準備をすすめております。

このアンケート調査は、本専攻への出願資格を持つ皆さまに進学希望などをお聞きし、専攻設置の参考資料とするものです。下記の概要を参照のうえ、アンケートの回答にご協力ください。

救急災害医療学専攻（博士課程）の概要

◇名称：保健医療学研究科 救急災害医療学専攻（博士課程 修業年限 3 年）

◇開設時期：平成 32（2020）年度 4 月

◇立地場所：神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 1221-1（日本体育大学 横浜・健志台キャンパス）

◇学費：入学金 300,000 円、授業料 800,000 円、健康管理費 10,000 円

◇競合する大学院・研究科：

国土舘大学大学院 救急システム研究科（博士課程 修業年限 3 年）

杏林大学大学院 保健学研究科 保健学専攻 救急救命学分野（博士後期課程 修業年限 3 年）

◇設置の理念：

臨床・教育現場で、科学的根拠に基づき研究が遂行できる人材を育成する。

臨床は、EDMS(Emergency and Disaster Medical Services: 日本体育大学にて緊急・災害時に救護医療支援活動ができるチーム)にて、スポーツ救急の実践や災害医療システム構築、学部・学科の実習先である初期・2次救急病院や救命救急センター、消防機関などで演習し、臨床研究方法を修得する。また、災害発生時には、市区町村や災害医療派遣チーム（DMAT：Disaster Medical Assistance Team）や、医師会と連携し、災害医療の実践やロジスティクス（後方支援）の研究を実践する。

教育は、反転授業やシミュレーション教育において、知識・技術・行動変容の視点で研究を実践する。また、救命蘇生法の講習会やマラソン大会などのイベント救護でスポーツ関係者、地域住民に救急・災害医療の講習会を行いその教育効果について研究する。

研究遂行能力として、特別研究を通じて、研究計画の作成、文献検索、倫理審査、研究の実行、結果の集積と分析、統計学的検定、考察、結論を検証し、インターナショナルジャーナルに掲載される論文を記載できる能力を修得する。本専攻における概要は、臨床・教育を通じて科学的根拠に基づき研究が遂行できる人材の育成とする。

◇養成する人物像（ディプロマポリシー）：

ア. 最新の医学や社会情勢を常に学ぶ姿勢を有し、独創的な研究を計画・遂行することができる。

イ. 国際的な視野と高い倫理観を有し、客観的に評価することができる。

ウ. 救急災害医療に携わる医療人としてのプロフェッショナル・オートノミーを有し、研究成果を国内外に向けて発信することができる。

（注）専攻名称、学費等は予定であり、変更となる場合があります。

該当する番号に○をつけてください

問1. 所属先に該当するものを選んでください。

- 1 消防機関 2 医療機関 3 公的機関（海上保安庁・自衛隊・警察など）
4 教育機関（大学・専門学校） 5 教育機関（大学院生）
6 一般企業 7 その他

問2. 条件が整えば、上記専攻へ進学したいと思いますか。

- 1 進学を希望する 2 進路先の候補の一つとして考える 3 進学を希望しない

問3. 問2で1、2のいずれかを選択した方に質問です。

あなたが大学院博士課程で学ぶ目的は何ですか。(複数選択可)

- 1 学位の取得 2 研究能力や知識の向上 3 臨床経験を積む
4 大学教員や他の院生とのネットワークづくり 5 管理職などへのキャリア形成
6 国際経験を積む 7 その他 ()

問4. あなたが大学院に通う場合、どの時間帯を希望しますか。

- 1 平日昼間 2 平日夜間 3 週末昼間 4 週末夜間
5 その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

資料2

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（仮称） 設置に関わるアンケート結果集計表①

◆調査方法

研究科・専攻名称、開設時期、立地場所、学費、競合する大学院・研究科、設置の理念、養成する人物像を提示の上、アンケート調査(選択肢式)を行った。

◆調査対象 受験対象者84名（全国救急隊シンポジウム参加者（消防関係者等））

◆調査内容 選択肢式計4問の質問

◆調査時期 平成31年1月下旬

問1. 所属先に該当するものを選んでください。

所属先	人数	割合
消防機関	77名	92%
一般企業	5名	6%
教育機関（大学・専門学校）	2名	2%

問2. 条件が整えば、本専攻へ進学したいと思いますか。

進学希望	人数	割合
進学を希望する	19名	23%
進学先の候補の一つとして考える	28名	33%
進学を希望しない	37名	44%

【問2で「進学を希望する」「進路先の候補の1つとして考える」と回答した47名への設問】
問3. あなたが大学院で学ぶ目的は何ですか？（複数選択可）

目的	人数	割合
学位の取得	26名	55%
研究能力や知識の向上	42名	89%
臨床経験を積む	35名	74%
大学教員や他の院生とのネットワークづくり	36名	76%
管理職などへのキャリア形成	24名	51%
国際経験を積む	25名	53%

その他：「研究」、「高い向上力」

【問2で「進学を希望する」「進路先の候補の1つとして考える」と回答した47名への設問】
問4. あなたが大学院に通う場合、どのような時間帯を希望しますか。（単一選択）

時間帯	人数	割合
平日昼間	21名	45%
平日夜間	10名	21%
週末昼間	10名	21%
週末夜間	6名	13%

保健医療学研究科救急災害医療学専攻（仮称）
設置に関わるアンケート結果集計表②

◆調査方法

研究科・専攻名称、開設時期、立地場所、学費、競合する大学院・研究科、設置の理念、養成する人物像を提示の上、アンケート調査(選択肢式)を行った。

◆調査対象 受験対象者11名（救急救命士を有する大学院生・修士取得者）

◆調査内容 選択肢式計4問の質問

◆調査時期 令和元年6月上旬

問1. 所属先に該当するものを選んでください。

所属先	人数	割合
消防機関	1名	9%
一般企業	1名	9%
教育機関（大学）	9名	82%

性別	人数	割合
女性	1名	9%
男性	10名	91%

問2. 条件が整えば、本専攻へ進学したいと思いますか。

進学希望	人数	割合
進学を希望する	5名	45%
進学先の候補の一つとして考える	6名	55%
進学を希望しない	0名	0%

【問2で「進学を希望する」「進路先の候補の1つとして考える」と回答した11名への設問】
問3. あなたが大学院で学ぶ目的は何ですか？（複数選択可）

目的	人数	割合
学位の取得	11名	100%
研究能力や知識の向上	11名	100%
臨床経験を積む	4名	36%
大学教員や他の院生とのネットワークづくり	8名	73%
管理職などへのキャリア形成	8名	73%
国際経験を積む	9名	82%

その他：「研究」、「高い向上力」

【問2で「進学を希望する」「進路先の候補の1つとして考える」と回答した11名への設問】
問4. あなたが大学院に通う場合、どのような時間帯を希望しますか。（単一選択）

時間帯	人数	割合
平日昼間	1名	9%
平日夜間	7名	64%
週末昼間	1名	9%
週末夜間	1名	9%
その他（柔軟な対応）	1名	9%

資料4

保健医療学研究科保健医療学専攻及び保健医療学部救急医療学科の入試状況

区分	項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健医療学研究科 保健医療学専攻 (平成30年度開設)	志願者数	11				
	受験者数	11				
	合格者数	9				
	入学者数	9				
	入学超過率	1.12				
保健医療学部 救急医療学科	志願者数	127	151	143	179	119
	受験者数	121	147	133	166	111
	合格者数	96	102	104	111	109
	入学者数	78	82	84	86	88
	定員超過率	0.97	1.02	1.05	1.07	1.10

※保健医療学研究科保健医療学専攻は平成30年4月開設のため過去1年間の集計数を示す。

競合校との学生納付金比較

大学名	研究科名	入学金(初年次のみ)	授業料	その他	初年次合計
日本体育大学	体育科学研究科	300,000	738,000	10,000	1,048,000
	教育学研究科 (実践教科教育学専攻)	300,000	800,000	10,000	1,110,000
	<u>保健医療学研究科 (救急災害医療学専攻)</u>	<u>300,000</u>	<u>800,000</u>	<u>10,000</u>	<u>1,110,000</u>
国土舘大学	救急システム研究科	240,000	770,000	334,000	1,344,000
杏林大学	保健学研究科	250,000	500,000	200,000	950,000